

平成29年度 多面的機能支払交付金 実施状況アンケート調査結果 (全体版)

配布数 994 組織

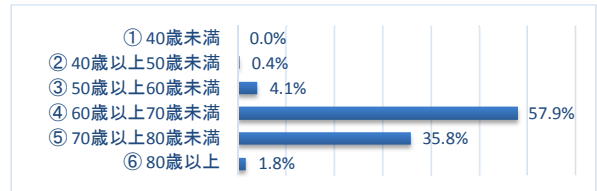
回答数 828 組織 回答率 83.2 %

問1 多面的機能支払交付金事業全般について、お聞かせください。

(1) 代表者の方の年齢について教えてください。(1つだけ○)

① 40歳未満	0	0.0%
② 40歳以上50歳未満	3	0.4%
③ 50歳以上60歳未満	34	4.1%
④ 60歳以上70歳未満	479	57.9%
⑤ 70歳以上80歳未満	296	35.8%
⑥ 80歳以上	15	1.8%

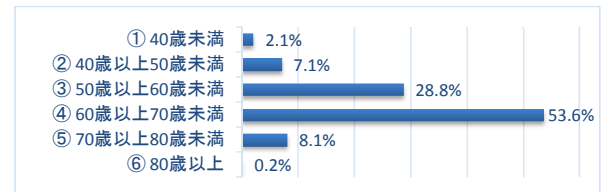
昨年度に比べ、全体的に年齢構成がスライドした形で上昇したようですが、今年度からの再認定申請に伴って、役員改選などがあったためか、80歳以上のみ1%の減少が見られました。



(2) 書記(庶務)を担当されている方の年齢について教えてください。(1つだけ○)

① 40歳未満	17	2.1%
② 40歳以上50歳未満	59	7.1%
③ 50歳以上60歳未満	238	28.8%
④ 60歳以上70歳未満	443	53.6%
⑤ 70歳以上80歳未満	67	8.1%
⑥ 80歳以上	2	0.2%

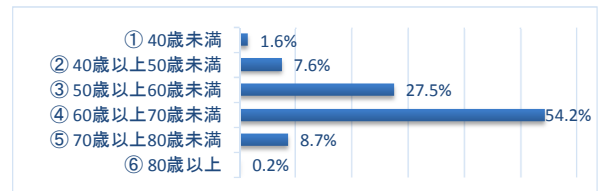
昨年度とほぼ同様の結果でした。



(3) 会計を担当されている方の年齢について教えてください。(1つだけ○)

① 40歳未満	13	1.6%
② 40歳以上50歳未満	63	7.6%
③ 50歳以上60歳未満	227	27.5%
④ 60歳以上70歳未満	447	54.2%
⑤ 70歳以上80歳未満	72	8.7%
⑥ 80歳以上	2	0.2%

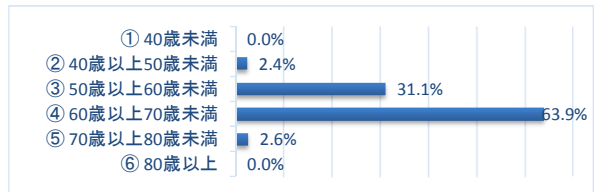
昨年度に比べ、年齢構成がスライドした形で僅かに上昇したようですが、(1)代表者の年齢と同様、80歳以上のみ僅かに減少が見られました。



(4) 構成員(草刈り等の基礎活動に参加されている方)の方々のおおよその平均年齢について教えてください。(1つだけ○)

① 40歳未満	0	0.0%
② 40歳以上50歳未満	20	2.4%
③ 50歳以上60歳未満	256	31.1%
④ 60歳以上70歳未満	525	63.9%
⑤ 70歳以上80歳未満	21	2.6%
⑥ 80歳以上	0	0.0%

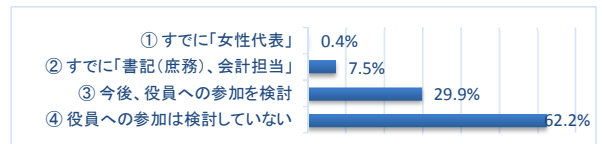
昨年度に比べ、50歳以上が8%減少し、60歳以上が8%増加しており、参加者の高齢化が見られます。



(6) 女性の役員参加について教えてください。(複数○回答可)

① すでに「女性代表」	3	0.4%
② すでに「書記(庶務)、会計担当」	59	7.5%
③ 今後、役員への参加を検討	234	29.9%
④ 役員への参加は検討していない	487	62.2%

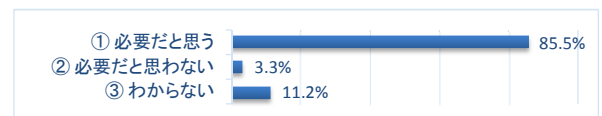
昨年度とほぼ同様の結果でした。女性の活躍が期待されておりますので、ぜひご検討をお願いします。



(7) 集落営農又は担い手を育成するために、多面的機能支払の取組が必要だと思いますか。(1つだけ○)

① 必要だと思う	703	85.5%
② 必要だと思わない	27	3.3%
③ わからない	92	11.2%

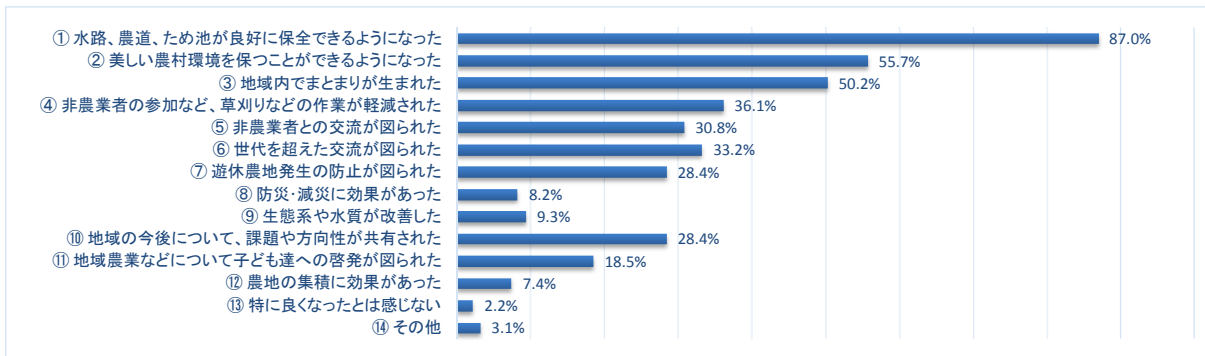
昨年度とほぼ同様の結果でした。



(8) 多面的機能支払交付金事業に取り組んだことにより、地域で「良くなった」と感じる事があれば教えてください。(複数回答可)

① 水路、農道、ため池が良好に保全できるようになった	720	87.0%
② 美しい農村環境を保つことができるようになった	461	55.7%
③ 地域内でまとまりが生まれた	416	50.2%
④ 非農業者の参加など、草刈りなどの作業が軽減された	299	36.1%
⑤ 非農業者との交流が図られた	255	30.8%
⑥ 世代を超えた交流が図られた	275	33.2%
⑦ 遊休農地発生の防止が図られた	235	28.4%
⑧ 防災・減災に効果があった	68	8.2%
⑨ 生態系や水質が改善した	77	9.3%
⑩ 地域の今後について、課題や方向性が共有された	235	28.4%
⑪ 地域農業などについて子ども達への啓発が図られた	153	18.5%
⑫ 農地の集積に効果があった	61	7.4%
⑬ 特に良くなったとは感じない	18	2.2%
⑭ その他	26	3.1%

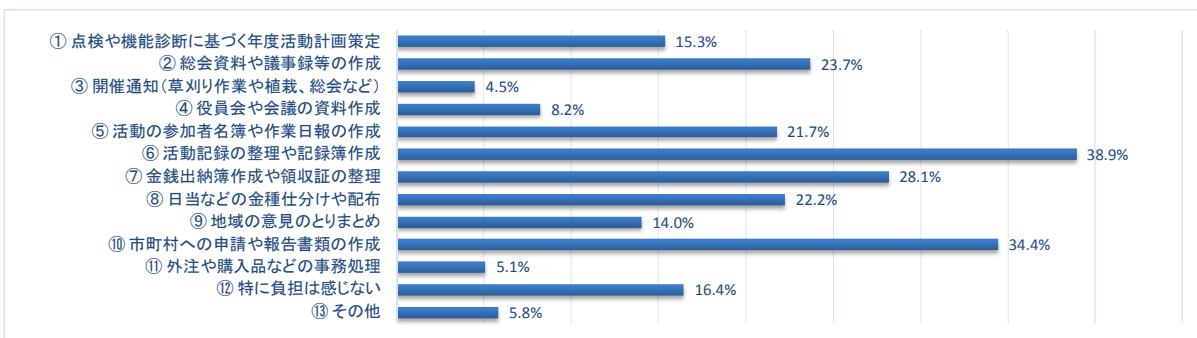
今年度から新たに追加した設問です。
有効回答822組織のうち、①が87%、②が55%、③が50%と上位を占めました。
また、非農業者の参加や交流についても30%以上良くなったと回答がありました。
昨年度は事業期間の終期を迎えた組織が県内で185組織あり、「地域資源保全管理構想」を策定しなければならない組織が多かったことや「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」の浸透もあり、⑩の「地域の今後について課題や方向性が共有された」との回答が28%ありました。
今後、これらの地域の課題について、少しずつでも解消できるよう、是非地域での話し合いをお願いします。



(9) 「事務手続き」等を進めるうえで、特に「負担」と感じる事について教えてください。(最大3つまで)

① 点検や機能診断に基づく年度活動計画策定	127	15.3%
② 総会資料や議事録等の作成	196	23.7%
③ 開催通知(草刈り作業や植栽、総会など)	37	4.5%
④ 役員会や会議の資料作成	68	8.2%
⑤ 活動の参加者名簿や作業日報の作成	180	21.7%
⑥ 活動記録の整理や記録簿作成	322	38.9%
⑦ 金銭出納簿作成や領収証の整理	233	28.1%
⑧ 日当などの金種仕分けや配布	184	22.2%
⑨ 地域の意見のとりまとめ	116	14.0%
⑩ 市町村への申請や報告書類の作成	285	34.4%
⑪ 外注や購入品などの事務処理	42	5.1%
⑫ 特に負担は感じない	136	16.4%
⑬ その他	48	5.8%

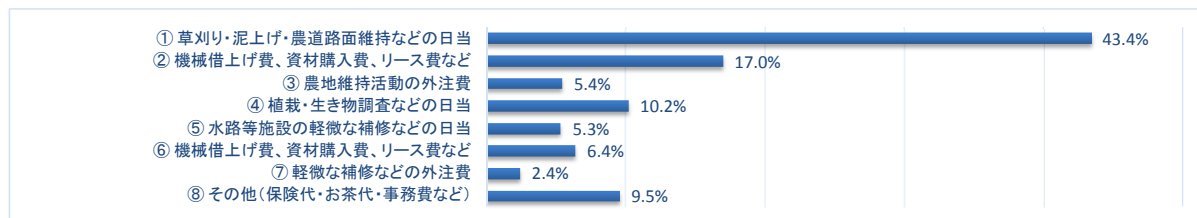
今年度から新たに追加した設問です。
皆さまからご意見で特に多いのが「事務処理が面倒、大変」との内容です。
今回のアンケートで細かく分類させていただきましたが、一番大変と感じられていることは、「⑥活動記録や記録簿の作成」で、約39%の組織が負担と感じているようです。
ほかに市町村への申請や報告書類の作成、金銭出納簿や領収証の整理も上位となっています。
中間指導などでも、「書類へ記載する内容が分からない」、「字が小さくて見づらい」などのご意見も寄せられています。
また、「短い期間での様式の変更をやめてほしい」などの意見もありました。
事務処理の煩雑さから会計や庶務の後任や成り手として敬遠される可能性も考えられます。



(10) 貴組織の今年度の活動費目ごとのおおよその支出内訳を教えてください。(1つだけ)

① 草刈り・泥上げ・農道路面維持などの日当	85,794	43.4%
② 機械借上げ費、資材購入費、リース費など	33,533	17.0%
③ 農地維持活動の外注費	10,723	5.4%
④ 植栽・生き物調査などの日当	20,117	10.2%
⑤ 水路等施設の軽微な補修などの日当	10,542	5.3%
⑥ 機械借上げ費、資材購入費、リース費など	12,610	6.4%
⑦ 軽微な補修などの外注費	4,751	2.4%
⑧ その他(保険代・お茶代・事務費など)	18,865	9.5%

こちらも今年度追加した設問です。
全体の6割が農地維持活動として日当や機械借上げ料として支払われているようです。
植栽などの農村環境活動は1割、農業用水利施設の軽微な補修も約1割、その他事務的経費もおおよそ1割となっているようです。
※調査時点では「農地維持支払交付金」と「資源向上支払(共同)交付金」と分けてご記入いただきましたが、結果については合算で報告させていただきましたのでご了承ください。



(11) 今年度交付された農地維持交付金及び資源向上交付金(共同活動)の額について、どのように考えていますか。(1つだけ○)

① 多すぎて使い切れない	5	0.6%
② やや多すぎる	49	6.1%
③ 適正である	499	62.5%
④ やや少ない	173	21.7%
⑤ 少なすぎて活動ができない	72	9.0%

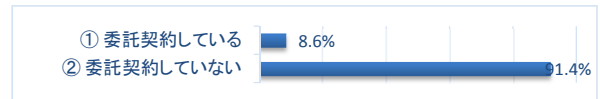
昨年度に比べ、「やや少ない」、「少なすぎて取り組みたい活動ができない」との回答がそれぞれ2%ずつ増えました。
今年度は鳥獣被害や大雨による対応などの問い合わせが多かったため、それらと関連がある可能性があります。



(12) 貴組織の事務の一部を委託契約していますか。(どちらかに○)

① 委託契約している	71	8.6%
② 委託契約していない	753	91.4%

昨年度に比べ、委託契約をした組織が若干ですが増えているようです。

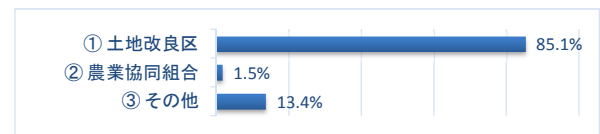


(13) 上記(12)で「1委託契約している」と回答した方のみお答えください。委託先はどちらの団体ですか。(1つだけ○)

① 土地改良区	57	85.1%
② 農業協同組合	1	1.5%
③ その他	9	13.4%

昨年度に比べ、上記(12)同様、土地改良区と委託契約をした組織が若干ですが増えているようです。

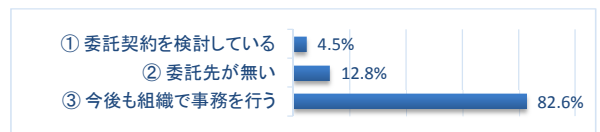
その他として、町単位で設立した「中山間地等直接支払交付金」の協議会事務局で受託しているケースもありました。



(14) 上記(12)で「2委託契約していない」と回答した方のみお答えください。今後、事務の一部を委託契約したいと考えていますか。(1つだけ○)

① 委託契約を検討している	33	4.5%
② 委託先が無い	93	12.8%
③ 今後も組織で事務を行う	600	82.6%

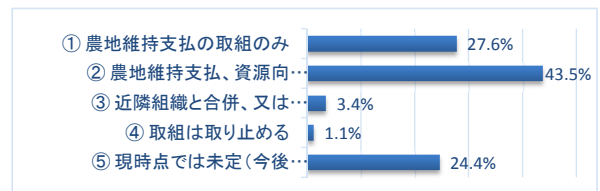
③今後も組織で事務を行う、との回答をいただいた組織が昨年度に比べ、3%減でした。組織に継続にあたり、今後非常に懸念される内容です。



(15) 現在の活動期間(5年ごと)終了後、次期の多面的機能支払(農地維持支払、資源向上支払)の取組をどのように考えていますか。(1つだけ○)

① 農地維持支払の取組のみ	226	27.6%
② 農地維持支払、資源向上支払	357	43.5%
③ 近隣組織と合併、又は広域化	28	3.4%
④ 取組は取り止める	9	1.1%
⑤ 現時点では未定(今後検討)	200	24.4%

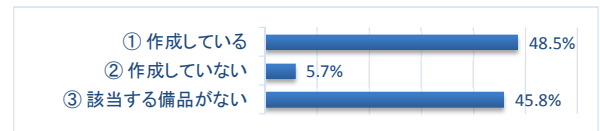
今年度から、「③近隣組織と合併、又は広域化し継続したい」の回答を追加したところ、3%(28組織)が合併や広域化を検討されているようです。
今後、「組織の広域化」に関する情報提供も行う予定です。



(16) 交付金で購入した器具・備品(金額に関係なく、長期間使用する器具・備品)について、備品台帳を作成していますか。(1つだけ○)

① 作成している	390	48.5%
② 作成していない	46	5.7%
③ 該当する備品がない	368	45.8%

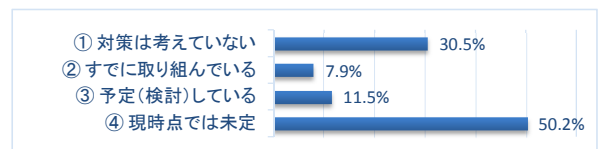
「②作成していない」と回答した組織が昨年度とほぼ同じでした。
備品を購入した組織は、取得日や耐用年数を記載した台帳を作成し保管する必要があります。



(17) 農地維持支払、又は農地維持支払と資源向上支払(共同活動)の交付金を活用して、「施設の長寿命化のための活動」の取組を実施(日当の節減等により捻出できる範囲内で、施設の長寿命化のための活動を活動計画書に位置づけ、市町村から認定を受ける必要があります)することができますが、この方法で長寿命化対策の取組を実施する予定はありますか。(1つだけ○)

① 対策は考えていない	244	30.5%
② すでに取り組んでいる	63	7.9%
③ 予定(検討)している	92	11.5%
④ 現時点では未定	402	50.2%

昨年度に比べ、「③この方法で予定(検討)している」が2%ほど増加しました。
経理の1本化の有無で活動記録等の書き方が変わってきますので、検討の際は市町村担当課までご相談ください。実施には総会等での合意、市町村の認定が必須です。

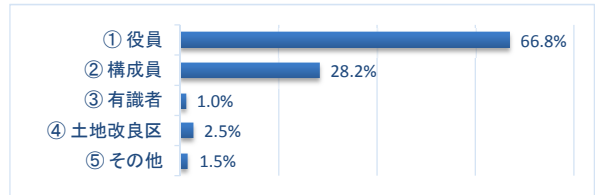


問2 農地維持支払の活動について、お聞かせください。

(1) 年度活動計画の策定に伴い、施設の「点検」はどなたが実施していますか。(複数回答可)

① 役員	734	66.8%
② 構成員	310	28.2%
③ 有識者	11	1.0%
④ 土地改良区	28	2.5%
⑤ その他	16	1.5%

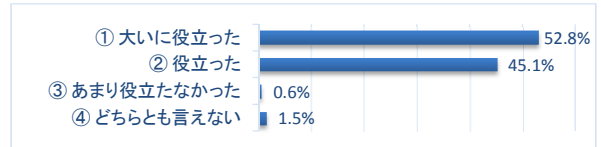
今年度、新たに追加した設問です。
地域の農業用水利施設などの状況について、役員や構成員が中心となって実施しているようです。



(2) 本交付金は農地、農業用施設(水路、農道、ため池等)の適切な保全管理に役立ちましたか。(1つだけ〇)

① 大いに役立った	434	52.8%
② 役立った	371	45.1%
③ あまり役立たなかった	5	0.6%
④ どちらとも言えない	12	1.5%

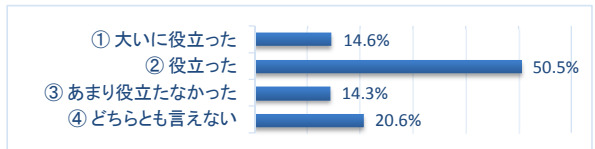
昨年度とほぼ同様の結果ですが、「③あまり役に立たなかった」との回答もありました。



(3) 遊休農地の発生防止に、本交付金がその程度役立っていると思いますか。(1つだけ〇)

① 大いに役立った	117	14.6%
② 役立った	405	50.5%
③ あまり役立たなかった	115	14.3%
④ どちらとも言えない	165	20.6%

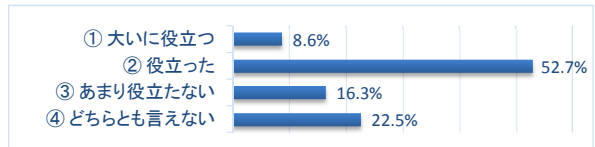
昨年度とほぼ同様の結果ですが、6割程度の組織で「遊休農地の発生防止」に寄与しているようです。



(4) 平成26年度の多面的機能支払交付金事業から新しく活動要件となった『地域資源の適切な保全管理のための推進活動(農業者による検討会、地域住民等との意見交換会、農業者・地域住民等への意向調査など)』(毎年度1回以上実施)は、これからの地域資源の保全管理に役立つと思いますか。(1つだけ〇)

① 大いに役立つ	69	8.6%
② 役立った	425	52.7%
③ あまり役立たない	131	16.3%
④ どちらとも言えない	181	22.5%

昨年度は、①と②として約8割の回答がありましたが、今年度は6割に大きく減ってしまいました。
この「推進活動」を通じて地域の今後の課題を整理した結果、顕在化した後継者不足や高齢化、役員のなり手などの「すぐには解消が難しい課題」に直面したことからの結果と推察されます。



(5) 上記(4)の『地域資源の適切な保全管理のための推進活動』を行った際の資料、会議録及び調査結果等を作成し保管していますか。(どちらかに〇)

① 作成し保管している	444	56.0%
② 作成していない	349	44.0%

昨年度に比べ、「①作成し保管している」と回答された組織がやや増加しています。
推進活動については、「自己評価」などにおいても継続した効果の推移を確認しておりますので、各年度の内容の記録、保管をお願いいたします。



(6) 上記(4)の『地域資源の適切な保全管理のための推進活動』を通じて、活動期間中に「地域資源保全管理構想」として、適切な保全管理に向けて取り組むべき活動・方策等をとりまとめるよう義務づけられていますが策定しましたか。(どちらかに〇)

① 既に策定している	216	27.7%
② 今後、策定する	563	72.3%

事業期間の最終年度末までに必ず市町村へ提出することが交付要件となっております。



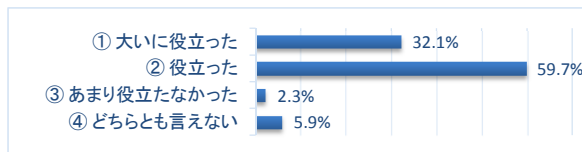
〈 資源向上支払(共同活動)に取り組んでいる組織のみ記入して下さい。 〉

問3 資源向上支払(共同活動)の「施設の軽微な補修」について、お聞かせください。

(1) 農地、農業用施設(水路、農道、ため池等)の補修に役立ちましたか。(1つだけ○)

① 大いに役立った	170	32.1%
② 役立った	316	59.7%
③ あまり役立たなかった	12	2.3%
④ どちらとも言えない	31	5.9%

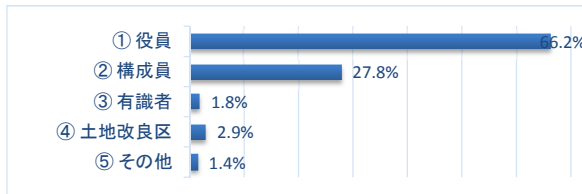
③や④と回答の組織は、土地改良区や工事経験者、有識者に助言をもらうなどして施工をお願いします。



(2) 年度活動計画の策定に伴い、施設の「機能診断」はどなたが実施していますか。(複数○回答可)

① 役員	481	66.2%
② 構成員	202	27.8%
③ 有識者	13	1.8%
④ 土地改良区	21	2.9%
⑤ その他	10	1.4%

今年度、新たに追加した設問です。
地域の農業用水利施設などの状況について、役員や構成員が中心となって実施しているようですが、必要に応じて専門家に意見を聞くことも重要です。



(3) 機能診断の結果、貴活動組織では「軽微な補修」を実施(又は実施予定)しましたか。(どちらかに○)

① 実施した(又は実施予定あり)	426	80.8%
② 実施していない(又は実施予定なし)	101	19.2%



(4) 上記(3)で「1. 実施した(又は実施予定あり)」と回答した方のみお答えください。
農業用施設の補修を行う場合、どなたかに技術的な指導を受けていますか。(どちらかに○)

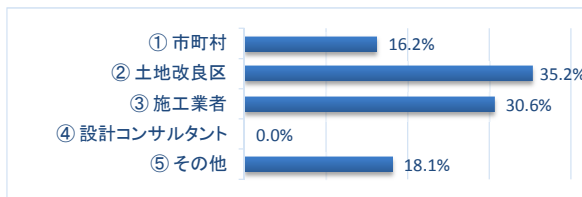
① 受けている	157	36.3%
② 受けていない	275	63.7%



(5) 上記(4)で「1. 受けている」と回答した方のみお答えください。それはどちらの団体からですか。(複数○回答可)

① 市町村	35	16.2%
② 土地改良区	76	35.2%
③ 施工業者	66	30.6%
④ 設計コンサルタント	0	0.0%
⑤ その他	39	18.1%

昨年度に比べ、市町村や土地改良区からの技術的な助言を受けている組織が減っていますが、地域の農業用水利施設を長く保全管理していくためにも、必要に応じて助言を受けてください。

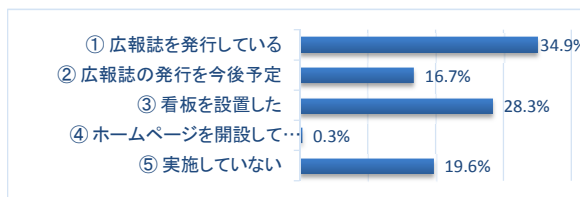


問4 資源向上支払（共同活動）の「農村環境保全活動」について、お聞かせください。

(1) 広報活動を今年度を実施していますか。(複数〇回答可)

① 広報誌を発行している	217	34.9%
② 広報誌の発行を今後予定	104	16.7%
③ 看板を設置した	176	28.3%
④ ホームページを開設している	2	0.3%
⑤ 実施していない	122	19.6%

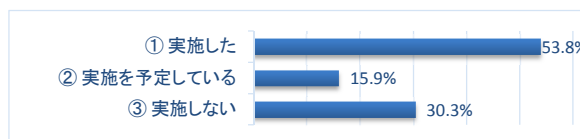
皆さまの活動や地域を保全管理していく上での課題など、地域内外の方々にお知らせすることは非常に重要です。
 広報誌や看板設置のほか、回覧や集会所の掲示版を活用するなど、たくさんの方がこの活動を理解し参加してくれるよう広報しましょう。
 また、インターネットを活用したホームページ制作やSNSの活用など、発信方法は様々です。



(2) 地域住民等との交流活動、学校教育、行政機関等との連携を今年度を実施しましたか。(1つだけ〇)

① 実施した	288	53.8%
② 実施を予定している	85	15.9%
③ 実施しない	162	30.3%

昨年度とほぼ同様ですが、地域や農業・農村の魅力を伝えていくためには、子ども達へ教えていくことが非常に重要です。子供会やPTA、小学校行事などと連携し、地域の魅力を伝えてください。



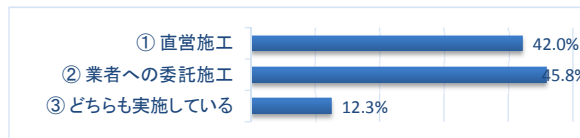
〈 資源向上支払（長寿命化）に取り組んでいる組織のみ記入して下さい。〉

問5 農業用施設の資源向上支払（長寿命化）の取り組みについて、お聞かせください。

(1) 工事は、地域のみなさんでの直営施工ですか。業者への委託施工ですか。(1つだけ〇)

① 直営施工	65	42.0%
② 業者への委託施工	71	45.8%
③ どちらも実施している	19	12.3%

組織による直営施工時の怪我や事故(物損含む)も全国的に増加しています。
 施工にはくれぐれもご注意ください。



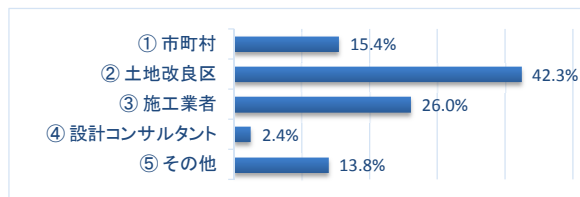
(2) 施工箇所の設計や工事の際に、どなたかに技術的な指導等を受けていますか。(どちらかに〇)

① 受けている	90	58.8%
② 受けていない	63	41.2%



(3) 上記(2)で「1 受けている」と回答した方のみお答えください。それはどちらの団体からですか。(複数〇回答可)

① 市町村	19	15.4%
② 土地改良区	52	42.3%
③ 施工業者	32	26.0%
④ 設計コンサルタント	3	2.4%
⑤ その他	17	13.8%



(4) 対象施設の補修・更新を行う場合、施設の財産管理者、底地所有者と協議して取り組んでいますか。(どちらかに〇)

① 協議して取り組んでいる	116	76.3%
② 今後、協議して取り組む	36	23.7%

施設の補修や更新には、施設の管理者や所有者に事前にもどのような工事を実施するかあらかじめ協議し、「工事に関する確認書(実施要領様式第1-12号)」を取り交わす必要があります。



(5) 更新を行った施設については、財産管理台帳を作成し、市町村等に譲渡するよう指導していますが、財産管理台帳を作成し、財産譲渡していますか。(1つだけ〇)

① 台帳を作成し、財産譲渡している	48	31.6%
② 台帳は作成、財産譲渡はしていない	50	32.9%
③ 該当なし	54	35.5%

更新を行った施設や50万円以上で取得した機械や器具は、財産管理台帳を作成し保管します。台帳には財産の構造や規格、施工箇所、処分制限期間を記載します。

